

令和5年度（2023年度）

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費		
部局名	児童部	予算執行 所属	家庭児童相談室						
事業の目的と概要 【目的】 児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】 ・子育て短期支援事業（一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業） ・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業） ・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業） ・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業） ・親支援プログラム事業（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業） ・子育て世帯家事・育児支援事業（支援員による不安や負担を抱える子育て家庭等への家事・育児等の支援に関する事業）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,538	2,017	2,277	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	28	36	68	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】家庭児童相談件数 ヤングケアラーも含め、複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和5年度に会計年度任用職員を3名増員し相談体制の強化を図っている。 ・令和5年度(2,277件)</p> <p>【成果指標2】市民向け講習会参加者数 市民向け講習会の参加者数が増加している。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。 ・令和5年度(68人)</p> <p>【総合計画施策指標】 生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員などが訪問や面談を行った割合 面談率の向上のため、会計年度任用職員を配置。乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。 ・令和5年度(96.0%)</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 経常経費の構成割合としては、約9割が職員の給与関係費で占められている。また、物件費については、委託料で多くを占めている。委託料については、子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費が多くを占めている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>ヤングケアラーも含め、複雑化する家庭児童相談に対して、人員の確保により体制を強化し、家庭支援事業などの予防的支援やアウトリーチ等による個別支援、学校・保育園等への巡回訪問による関係者への支援・啓発を行い、児童虐待の早期発見、早期対応に努める必要がある。 子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組みつつ、すこやか親子室の訪問指導事業との連携など事業のあり方を検討していく。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	9,201	8,054	△1,148
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,201	8,054	△1,148
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	82,017	74,667	△7,350
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	82,017	74,667	△7,350
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	38	4,878	4,840	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	91,219	82,721	△8,497
	土地	-	-	-	純資産	△91,181	△77,843	13,337
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	38	4,878	4,840	負債及び純資産の部合計	38	4,878	4,840	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,328	6,394	14,143	7,749
府支出金(経常費用充当)	1,925	3,363	7,200	3,837
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	6	33	28
経常収入 小計(a)	6,257	9,763	21,377	11,614
給与関係費	96,238	115,063	121,280	6,218
物件費	1,519	5,617	7,809	2,192
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,184	1,321	1,678	357
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,907	9,201	8,054	△1,148
退職手当引当金繰入額	12,173	19,241	△3,500	△22,740
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	118,020	150,443	135,322	△15,121
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,763	△140,680	△113,945	26,735
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,763	△140,680	△113,945	26,735
一般財源充当額	105,491	126,408	127,273	864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,272	△14,271	13,327	27,599

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,257	9,763	21,377	11,614
行政サービス活動支出	111,749	136,171	143,819	7,648
行政サービス活動収支差額	△105,491	△126,408	△122,443	3,966
投資活動収入	-	-	10	10
投資活動支出	-	-	4,840	4,840
投資活動収支差額	-	-	△4,830	△4,830
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△105,491	△126,408	△127,273	△864
一般財源充当額	105,491	126,408	127,273	864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員増による増加 6,218千円
【PL】 物件費	子育て世帯家事・育児支援事業に係る委託料の増加 2,192千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金による増加 7,749千円
【PL】 府支出金(経常費用充当)	子育て支援対策臨時特例交付金による増加 3,837千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト 312円	395円	354円
	実績 378,781人	381,238人	382,336人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコストを算出している。経常経費が減少し、市民1人あたりのコストは減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	96,135	5,519	12.37
会計年度任用等	29,699	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	125,834	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.4	92.8	85.6	△ 7.2